

財務書類4表等

(令和4年度決算)

山 辺 町

令和 4 年度 山辺町の財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

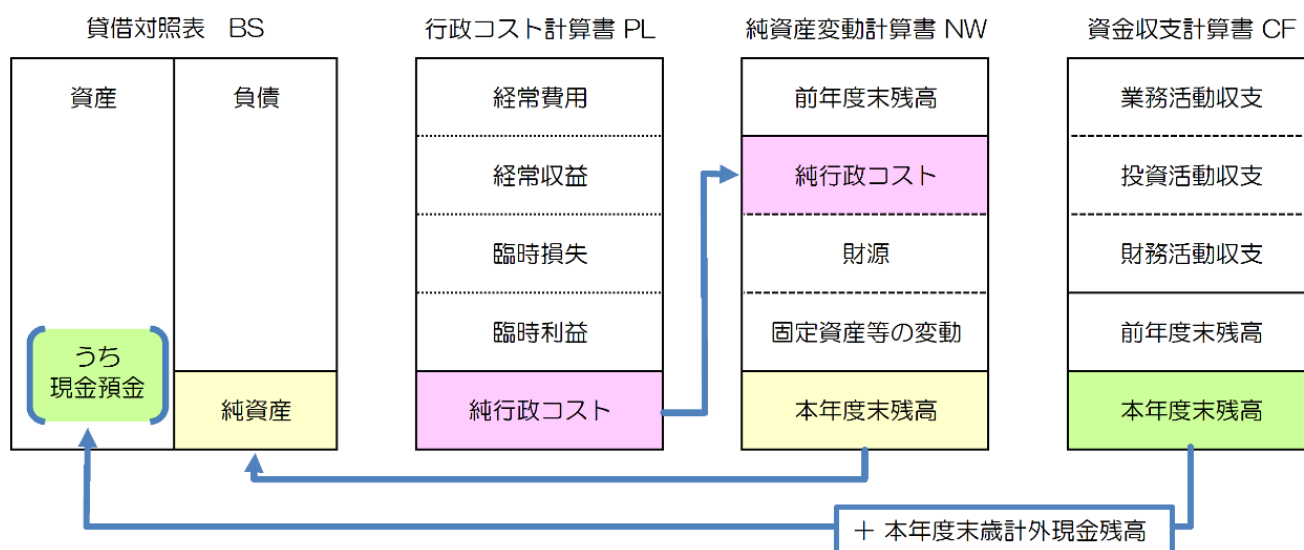
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の 4 表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書（PL）	1 年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書（NW）	1 年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書（CF）	1 年間の現金預金の受払いを 3 つの区分で表示したもの

【財務書類4表の相互関係】



① 貸借対照表（BS）

貸借対照表 (令和 年 3月 31日現在)			
科目		金額	科目
【資産の部】			【負債の部】
固定資産			固定負債
有形固定資産			地方債
事業用資産			退職手当引当金
土地			損失補償等引当金
立木竹			その他
建物			流動負債
建物減価償却累計額			1年内償還予定地方債
工作物			未払金
工作物減価償却累計額			未払費用
船舶			前受金
船舶減価償却累計額			前受収益
浮橋等			賞与等引当金
浮橋等減価償却累計額			預り金
航空機			その他
航空機減価償却累計額			負債合計
その他			
その他減価償却累計額			【純資産の部】
建設仮勘定			固定資産等形成分
インフラ資産			剰余分(不足分)
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計			負債及び純資産合計

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金、債権等の資産

【負債】
地方債など、これから支払っていかねばならないもの
＝将来世代の負担となるもの

【純資産】
資産と負債の差額であり、これから支払う必要のないもの
＝過去又は現世代の負担によるもの

左半分は「自治体の持ちもの」
資産がどのような状態で、いくら保有されているか

右半分は「資産の源泉」
資産がどのような財源でつくられたか

② 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書 自 令和 年 4月 1日 至 令和 年 3月 31日	
科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産売却却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上

➤ 減価償却費
固定資産の使用により価値の減少を認識する”支出の伴わない”コスト
取得価額と耐用年数から算出

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差引くことで純経常行政コストを算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）を算出

③ 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書			
自 令和 年 4月 1日			
至 令和 年 3月 31日			
(単位:)			
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(Δ)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの収
支均衡が図られている
かを示す

プラス
現世代の負担によって
将来世代も利用可能な
資源を貯蓄している

マイナス
将来世代が利用可能な
資源を現世代が消費し
て便益を享受している

純行政コストに対して、
税収等および補助金等受
入など、受益者負担以外
の財源によりどの程度賄
われているかを把握

④ 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書	
自 令和 年 4月 1日	
至 令和 年 3月 31日	
(単位:)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末繰計外現金残高	
本年度繰計外現金増減額	
本年度末繰計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収
支を集計

通常プラスになることが
望ましく、マイナスの場合
は財政的に良好ではない状
態

一般的に、業務活動収支がプ
ラスの範囲内で投資活動収支を賄
い、さらには財務活動収支も賄
うのが理想とされています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支を
集計

資産形成等が行われれば、マ
イナスになることが多く、プ
ラスの場合は基金の取り崩し
が行われ、資産形成等がほと
んどなかったことを示す場合
が多い

【財務活動収支】
財務的な活動に関する収
支を集計

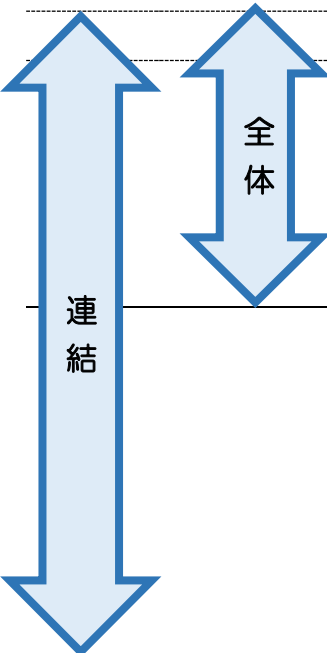
地方債の新たな発行が償
還よりも多ければプラス、
新たな発行が償還よりも少
なればマイナス

2. 対象とする会計の範囲

① 対象となっている会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。



区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	簡易水道事業会計
	公共下水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合
	山形県市町村交通災害共済組合
	山形県市町村職員退職手当組合
	山形広域環境事務組合
	最上川中部水道企業団
	山形県後期高齢者医療広域連合

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 財務書類の概要

次のページからは、令和 4 年度の山辺町の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和 5 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておられません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が 0 に近いという特性があります。
- ⑤ 人口 1 人あたりの数値を算出する際は、令和 4 年度：13,638 人、令和 3 年度：13,824 人、令和 2 年度：13,974 人、令和元年度：14,157 人、平成 30 年度：14,303 人を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	19,045	1 固定負債	4,938
①有形固定資産	16,793	①地方債	4,107
i 事業用資産	10,078	②その他	832
ii インフラ資産	6,634	2 流動負債	638
iii 物品	81	①1年以内償還予定地方債	552
②無形固定資産	130	②その他	87
③投資その他資産	2,121	負債合計	5,577
2 流動資産	1,521	純資産	
①現金預金	342	純資産合計	14,989
②未収金	8		
③基金	1,171		
④その他	△ 1		
資産合計	20,565	負債・純資産合計	20,565

+ 歳計外現金 3

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,154
①業務支出	4,968
②業務収入	6,122
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 554
①投資活動支出	1,080
i 公共施設等整備費支出	98
ii 基金積立金支出	917
iii その他の支出	65
②投資活動収入	526
i 国県等補助金収入	18
ii 基金取崩収入	437
iii その他の収入	70
3 財務活動収支	△ 492
①財務活動支出	592
②財務活動収入	100
4 本年度資金収支額	108
5 前年度末資金残高	231
6 本年度末資金残高	339

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	5,839
①業務費用	3,490
i 人件費	1,028
ii 物件費等	2,401
(うち減価償却費)	852
iii その他の業務費用	61
②移転費用	2,349
i 補助金等	1,195
ii 社会保障給付	619
iii その他	535
2 経常収益	108
①使用料及び手数料	60
②その他	48
3 純経常行政コスト	5,731
4 臨時損失	7
5 臨時利益	5
6 純行政コスト	5,733

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 5,733
2 財源	6,037
①税収等	4,618
②国県等補助金	1,418
3 本年度差額	304
4 その他増減	△ 0
5 本年度純資産変動額	304
6 前年度末純資産残高	14,685
7 本年度末純資産残高	14,989

一般会計の貸借対照表 BS から、令和 4 年度末時点において約 206 億円の資産を所有し、約 56 億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等施設）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約 81%にのびります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は資産総額のうち約 7%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約 84%を占めています。

行政コスト計算書 PL から、令和 4 年度の減価償却費を含む純行政コストは 57 億円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源（税収等や国県等補助金）が純行政コストを上回ったため、本年度差額が約 3 億円プラスとなり純資産を形成する結果となりました。

(2) 全体財務書類

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	25,423	1 固定負債	9,865
①有形固定資産	22,406	①地方債	6,571
i 事業用資産	10,078	②その他	3,295
ii インフラ資産	12,211	2 流動負債	971
iii 物品	117	①1年以内償還地方債	860
②無形固定資産	467	②その他	111
③投資その他資産	2,550	負債合計	10,836
2 流動資産	1,811	純資産	
①現金預金	590	純資産合計	
②未収金	56		
③基金	1,171		
④その他	△ 7		
3 繰延資産	0	純資産合計	
資産合計	27,234		
		負債・純資産合計	27,234

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	8,598
①業務費用	3,991
i 人件費	1,081
ii 物件費等	2,718
(うち減価償却費)	1,073
iii その他の業務費用	193
②移転費用	4,606
i 補助金等	3,979
ii 社会保障給付	621
iii その他	7
2 経常収益	294
①使用料及び手数料	235
②その他	59
3 純経常行政コスト	8,303
4 臨時損失	7
5 臨時利益	5
6 純行政コスト	8,306

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,394
①業務支出	7,491
②業務収入	8,885
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 595
①投資活動支出	1,121
i 公共施設等整備費支出	109
ii 基金積立金支出	947
iii その他の支出	65
②投資活動収入	527
i 国県等補助金収入	18
ii 基金取崩収入	437
iii その他の収入	71
3 財務活動収支	△ 684
①財務活動支出	912
②財務活動収入	229
4 本年度資金収支額	116
5 前年度末資金残高	472
6 本年度末資金残高	587

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 8,306
2 財源	8,750
①税収等	5,699
②国県等補助金	3,052
3 本年度差額	445
4 その他増減	△ 89
5 本年度純資産変動額	356
6 前年度末純資産残高	16,042
7 本年度末純資産残高	16,398

全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計の資産が加わり、資産合計 272 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、水道事業関係設備を含む）だけで全体の約 82%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 74 億円と負債合計 108 億円のうち約 69%を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、令和 4 年度の減価償却費を含む純行政コストは 83 億円となっており、町民 1 人あたり約 61 万円となっています。

（3）連結財務書類

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	26,898	1 固定負債	10,681
①有形固定資産	23,718	①地方債	7,156
i 事業用資産	10,567	②その他	3,525
ii インフラ資産	12,709	2 流動負債	1,055
iii 物品	441	①1年以内償還予定地方債	920

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	10,305
①業務費用	4,373
i 人件費	1,201
ii 物件費等	2,935
(うち減価償却費)	1,148
iii その他の業務費用	237

一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。

連結貸借対照表 BS では、資産合計 289 億円、負債合計 117 億円、純資産 172 億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が 237 億円と資産合計の約 82%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 99 億円となっており、町民 1 人あたり約 72 万円となっています。

（４）前年度比較

① 貸借対照表（BS）

（単位：百万円）

一般会計等 貸借対照表 BS							
資産				負債			
科目	令和4年度	令和3年度	増減	科目	令和4年度	令和3年度	増減
1 固定資産	19,045	19,496	△ 452	1 固定負債	4,938	5,389	△ 451
①有形固定資産	16,793	17,569	△ 776	①地方債	4,107	4,558	△ 451
i 事業用資産	10,078	10,471	△ 393	②その他	832	831	1
ii インフラ資産	6,634	7,019	△ 385	2 流動負債	638	662	△ 24

② 行政コスト計算書（PL）

（単位：百万円）

一般会計等 行政コスト計算書 PL			
科目	令和4年度	令和3年度	増減
1 経常費用	5,839	5,903	△ 65
①業務費用	3,490	3,587	△ 98
i 人件費	1,028	969	59
ii 物件費等	2,401	2,566	△ 164
(うち減価償却費)	852	866	△ 15
iii その他の業務費用	61	53	8
②移転費用	2,349	2,316	33
i 補助金等	1,195	1,185	10
ii 社会保障給付	619	606	13
iii その他	535	526	10

③ 純資産変動計算書（NW）

（単位：百万円）

一般会計等 純資産変動計算書 NW			
科目	令和4年度	令和3年度	増減
1 純行政コスト	△ 5,733	△ 5,717	△ 16
2 財源	6,037	5,926	111
① 税収等	4,618	4,266	352
② 国県等補助金	1,418	1,660	△ 241
3 本年度差額	304	209	95
4 その他増減	△ 0	4	△ 4

④ 資金収支計算書（CF）

（単位：百万円）

一般会計等 資金収支計算書 CF			
科目	令和4年度	令和3年度	増減
1 業務活動収支	1,154	894	260
①業務支出	4,968	5,039	△ 71
②業務収入	6,122	5,933	189
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	0
2 投資活動収支	△ 554	△ 570	16
①投資活動支出	1,080	1,054	25
i 公共施設等整備費支出	98	134	△ 36
ii 基金積立金支出	917	856	61
iii その他の支出	65	65	1
②投資活動収入	526	484	41
i 国県等補助金収入	18	102	△ 84
ii 基金取崩収入	437	256	182
iii その他の収入	70	126	△ 56
3 財務活動収支	△ 492	△ 293	△ 199
①財務活動支出	592	590	2

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、総務省

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月改訂）」に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

今回は、平成 30 年度・令和元年度・令和 2 年度・令和 3 年度財務書類との経年比較を行っています。

（１）資産形成度

① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 30 年度	1,520	1,832
令和元年度	1,490	1,797
令和 2 年度	1,483	1,978
令和 3 年度	1,500	1,992
令和 4 年度	1,508	1,997

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前期末資金残高）
-----	-----------------------------------

指標数値（年分）	一般会計等	全体
----------	-------	----

平成30年度	4.03	3.07
令和元年度	3.57	2.81
令和2年度	2.75	2.58
令和3年度	3.00	2.72
令和4年度	2.95	2.69

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	減価償却累計額	
	有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額	

※物品を含めた場合

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成30年度	62.6	59.5
令和元年度	64.4	61.4
令和2年度	66.4	58.4
令和3年度	68.0	60.2
令和4年度	69.9	62.2

※物品を含めない場合

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成30年度	62.2	59.1
令和元年度	64.0	61.0
令和2年度	66.0	58.0
令和3年度	67.7	59.9
令和4年度	69.6	61.9

（２）世代間公平性

① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成30年度	67.9	60.1
令和元年度	68.7	60.9
令和2年度	69.8	56.8
令和3年度	70.8	58.2
令和4年度	72.9	60.2

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	$\frac{\text{地方債残高※}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$
-----	--

※地方債残高—臨時財政対策債等の特例地方債の残高

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成30年度	17.1	29.0
令和元年度	16.3	28.1
令和2年度	15.4	24.3
令和3年度	14.7	23.4
令和4年度	13.8	22.3

（3）持続可能性（健全性）

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
平成30年度	487	731

令和元年度	467	703
令和2年度	448	854
令和3年度	438	832
令和4年度	409	795

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）
-----	--

指標数値（千円）	一般会計等	全体
平成30年度	657,295	869,670
令和元年度	337,897	548,830
令和2年度	794,903	1,075,469
令和3年度	951,774	1,232,485
令和4年度	1,103,082	1,371,631

（４）効率性

① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純経常行政コスト※ ÷ 住民基本台帳人口
-----	----------------------

※純行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成30年度	336	523
令和元年度	356	544
令和2年度	486	678
令和3年度	418	606
令和4年度	420	609

② 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 住民基本台帳人口
-----	------------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成30年度	64	74
令和元年度	64	74
令和2年度	64	80
令和3年度	63	79
令和4年度	62	79

（５）弾力性

① 行政コスト対税収等比率

税収等を100%とした場合、どの程度が資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況と言えます。

算定式	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等（税収等＋国県等補助金）}}$
-----	--

指標数値（％）	一般会計等	全体
---------	-------	----

平成30年度	103.6	102.0
令和元年度	104.1	102.3
令和2年度	100.1	99.1
令和3年度	97.5	96.8
令和4年度	94.9	94.9

（６）自律性

① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成30年度	3.6	4.8
令和元年度	2.5	4.3
令和2年度	1.6	3.1
令和3年度	2.1	3.7
令和4年度	1.8	3.4

各財務書類の数値の検討に加えて、財務における資産や負債等のバランス、指標の推移の把握が大切となります。そのため、類似団体比較や経年比較に基づく指標の分析が今後重要となってきます。

町の財政状況は短期間で大きく変化することは少なく、より良い方向へ改善していくためには長期的な視点で計画的な財政運営を図る必要があります。

少子高齢化の時代を迎え、より安定的な財政運営を行っていくために、現世代と将来世代の負担割合のバランスに配慮しながら、施設の適正配置による更新・維持管理の費用削減、公営企業等への繰出金の適正化等の具体的な取り組みを検討していくことが重要となります。